

藤岡市の財務諸表

(平成20年度決算)

平成21年12月

藤 岡 市

目 次

は じ め に	1
1 普通会計財務諸表の要旨	2
(1) 財務諸表の公表に当たって	2
(2) 貸借対照表（バランスシート）	3
(3) 行政コスト計算書	8
(4) 純資産変動計算書	1 3
(5) 資金収支計算書	1 4
2 普通会計財務諸表の分析	1 5
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	1 5
(2) 歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率	1 5
(3) 資産老朽化比率	1 5
(4) 藤岡市民一人当たりの貸借対照表	1 6
(5) 行政コスト対公共資産比率	1 7
(6) 受益者負担比率	1 7
(7) 藤岡市民一人当たりの行政コスト	1 8
3 連結財務諸表の要旨と分析	1 9
(1) 連結財務諸表とは	1 9
(2) 連結貸借対照表の要旨	2 0
(3) 連結行政コスト計算書の要旨	2 3
(4) 連結純資産変動計算書	2 6
(5) 連結資金収支計算書	2 7
付 表	
普通会計財務諸表	2 8
連結財務諸表	3 2
用語解説等一覧表	3 6

は じ め に

今日、各地方公共団体の財政状態、特に資産・債務の現状とその推移を、統一的基準により把握し、公開することが強く求められています。

このような中、平成18年4月、総務省は「新地方公会計制度研究会」を設置し、同年5月「新地方公会計制度研究会報告書」を発表しました。また、同年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、これにより各地方公共団体は、より一層積極的な行政改革の推進が求められることとなりました。この指針において地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）の推進が掲げられ、民間企業の決算と同様に貸借対照表等の財務諸表を作成することが義務付けられました。

公表開始年度は平成21年度とされ、平成20年度決算に係る財務諸表の公表を実施することと明記されています。また、財務諸表を作成する会計は普通会計の他、公営事業会計（各特別会計）、各一部事務組合、土地開発公社、第三セクター等など、出資等をしている会計や団体も対象とされ、これらをすべて連結決算することとされています。

- ・ **貸借対照表**：資産総額とその源泉に当たる負債・純資産の額
- ・ **行政コスト計算書**：行政サービスの提供に要した費用の内容
- ・ **純資産変動計算書**：純資産の増減の内訳
- ・ **資金収支計算書**：現金収支の実態

藤岡市においても、将来を見据えた健全な財政運営を図るとともに、財政内容を市民にわかりやすく説明するため、平成19年度決算を試行年度と位置付け、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」（以下、改訂モデルという）に従い、平成19年度決算に続き、平成20年度決算においても財務諸表を作成し、公表を行います。

※作成基準日について

会計年度の最終日（平成21年3月31日）を各財務諸表の作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成21年4月1日～平成21年5月31日）における出納整理期間については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

1 普通会計財務諸表の要旨

(1) 財務諸表の公表に当たって

地方公共団体の会計は、現金主義会計と言われ、費用や収益をそれぞれ現金支出・現金収入という事実に基づいて認識するもので、客観性が高く、議会の統制の下で適正に予算を編成・執行するという地方公共団体の性格上、この考え方は適したものと言えます。

一方、国においては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、現在の現金主義ではなく、発生主義による企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

発生主義会計とは、費用や収益を、現金の受け渡しのない経済的取引（減価償却・退職手当引当金など）も含めた事実に基づいて認識するものです。この会計方式を採用した財務諸表の作成により、従来の現金ベースでの歳入額、歳出額だけの情報だけでなく、

○現在どれくらいの資産を持っているのか

○資産を持つためにいくら借金をしてきて、将来どれだけ返済しなければならないのか

○行政サービスの提供にいくら費用をかけ、その提供に対しいくら収益を上げたのか

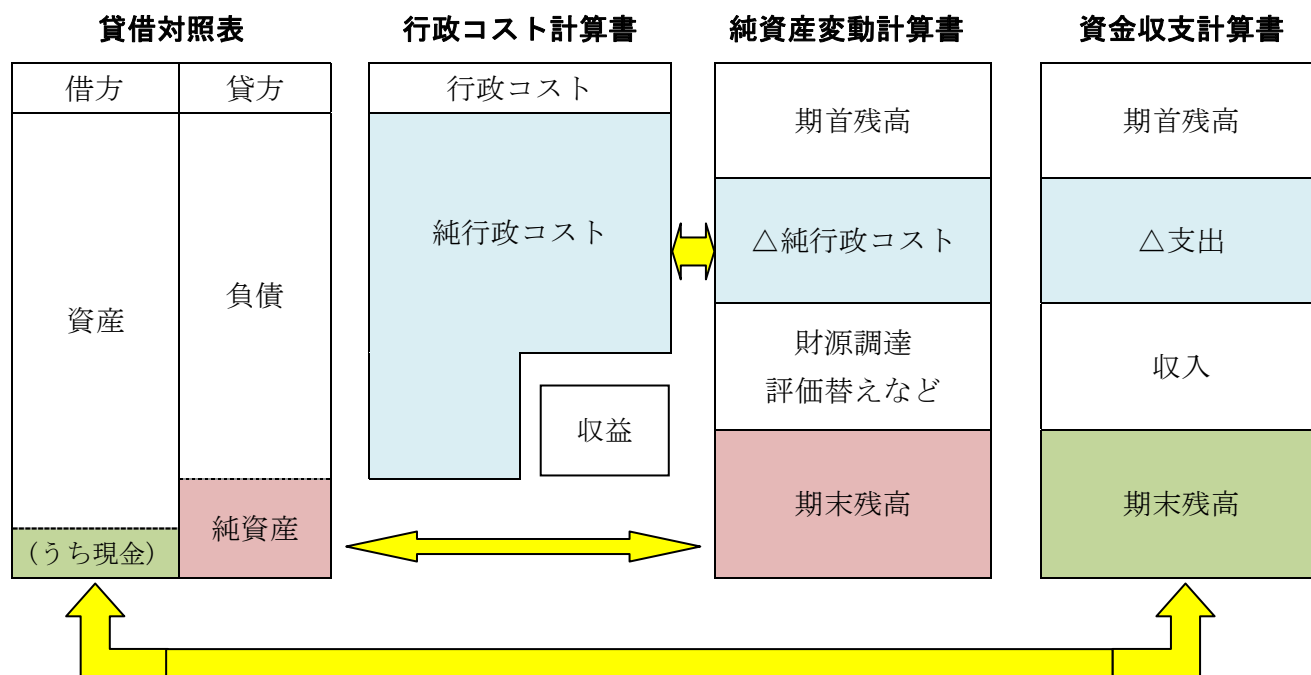
○1年間に資産がどれだけ増減したのか

○1年間の資金の流れはどうだったのか

などの情報も把握することができます。

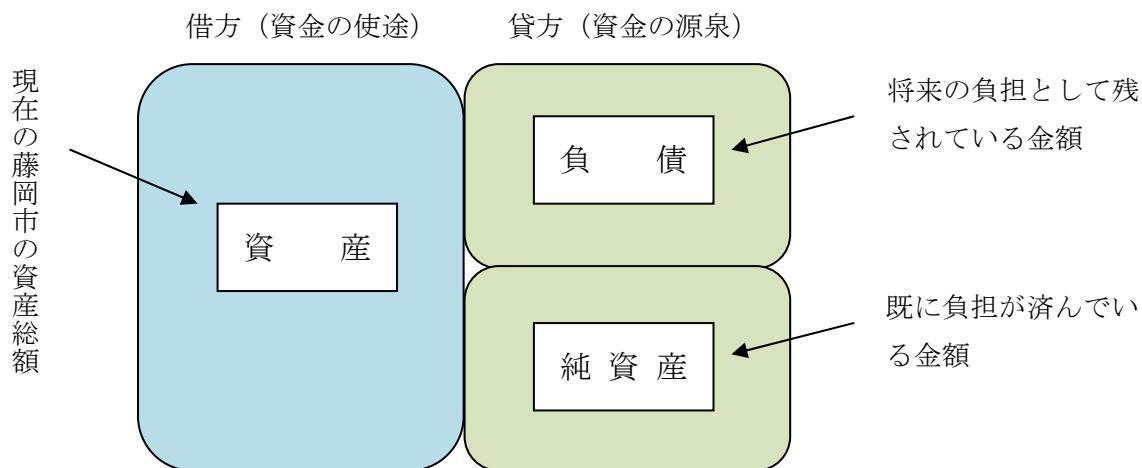
財務諸表の4つの表間は、イメージ図のとおり、それぞれ矢印で結んだ項目の数値が一致することで相互に関連しています。

【 財務諸表4表のイメージ図 】



（２）貸借対照表（バランスシート）

基準日現在に保有する資産の状況と、これに対応した負債（将来世代による負担）と純資産（これまでの世代の負担）がいくらかを示しています。これを作成することで、現行の単年度収支の会計では把握できなかった保有する資産、負債の全体像を総括的に、よりの確に把握することが可能となりました。貸借対照表は「資産＝負債＋純資産」の形で示されます。イメージ図は次のとおりです。



資産は、市民の共通財産と言えますが、逆に、負債（借金）は今後の市民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額ですから、市民にとって、正味の財産持分（既に負担が済んでいる額）となります。

「資産」には、次の３種類があります。

固定資産	公共資産	藤岡市が保有する土地・建物などで、道路・公園・学校など行政サービスの提供に必要な資産です。この中には、売却が可能な資産も含まれます。
	投資等	関係団体への出資金や奨学資金などの貸付金、ある特定の目的のために活用される基金の残高などです。将来、現金化・回収可能な資産です。
流動資産		１年以内に現金化・回収可能な資産です。現金預金の残高や１年以内に回収見込みのある税などです。

※ １年以内に現金化・回収可能な「流動資産」に対して、現金化・回収することが困難な「公共資産」と「投資等」を「固定資産」と言います。

「負債」には、次の２種類があります。

固定負債	基準日から１年を超えて支払期限が来る地方債や、退職手当引当金などです。
流動負債	基準日から１年以内に支払期限が来る地方債や、次の年に支払う予定の退職手当などです。

「純資産」は、「資産」と「負債」の差額で、既に藤岡市で受け入れた、公共資産を整備するための国や群馬県からの補助金などの一般財源です。

【 普通会計貸借対照表の要旨 】

(基準日：平成21年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	88,772,765	(1)地方債	17,817,910
(2)売却可能資産	56,129	(2)退職手当引当金	4,641,900
		(3)その他	28,599
公共資産 計	88,828,894	固定負債 計	22,488,409
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	1,713,623	(1)翌年度償還予定地方債	1,944,826
(2)貸付金	554,903	(2)その他	775,287
(3)基金等	3,012,920		
(4)長期延滞債権	710,618	流動負債 計	2,720,113
(5)回収不能見込額	△392,783		
投資等 計	5,599,281	負 債 合 計	25,208,522
3 流動資産		【純資産の部】	
(1)現金預金	3,174,938	1 公共資産等整備国県補助金等	15,185,465
(うち歳計現金)	(453,468)	2 公共資産等整備一般財源等	64,463,501
(2)未収金	129,592	3 その他一般財源等	△9,354,070
流動資産 計	3,304,530	4 資産評価差額	2,229,287
		純 資 産 合 計	72,524,183
資 産 合 計	97,732,705	負 債 ・ 純 資 産 合 計	97,732,705

藤岡市の平成20年度末における「資産」の総額は、97,732,705千円となっています。

この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は72,524,183千円(74.2%)、将来の世代への負担として残された「負債」は25,208,522千円(25.8%)となっています。

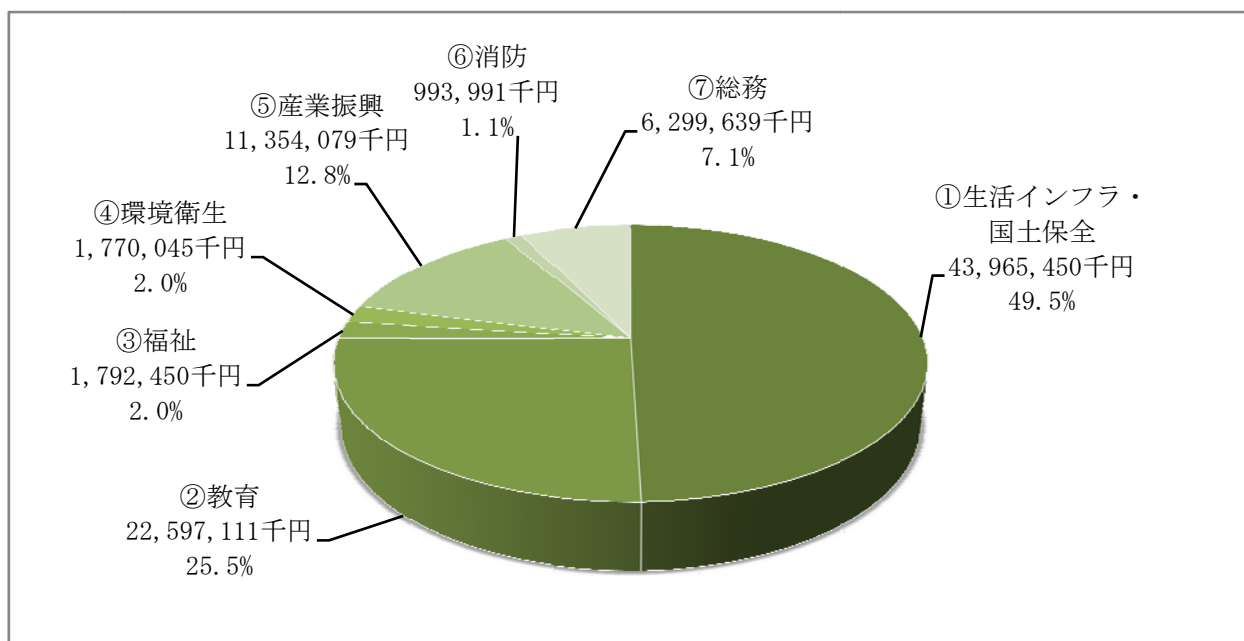
「資産」の内訳は、公共資産が88,828,894千円(90.9%)、投資等が5,599,281千円(5.7%)、流動資産が3,304,530千円(3.4%)で、ほとんどを公共資産が占めています。

他方、主要な「負債」は地方債で、年度末の総額は固定負債の17,817,910千円と流動負債の1,944,826千円を合わせて19,762,736千円です。また、全職員が退職した場合に支払うべき退職金として、あらかじめ4,641,900千円を計上しています。

ア 公共資産

土地や建物のような有形固定資産の行政目的別の内訳は次のとおりです。

【 行政目的別有形固定資産の内訳 】



有形固定資産とは、藤岡市が保有する公園などの土地や、学校・福祉施設・庁舎等の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。このうち、道路・橋りょう・公園など市民の皆さんの生活の基盤となる施設である「生活インフラ・国土保全」資産が約2分の1 (49.5%) を占めており、次いで、学校・図書館・体育館などの「教育」資産が25.5%、市内の中小企業の振興や商店街の活性化などに必要な「産業振興」資産が12.8%、庁舎等の「総務」資産が7.1%、高齢者や障害者の方のための福祉施設や児童館・保育園などの「福祉」資産が2.0%となっています。

この割合の示す意味は、単に割合が高いからといってこの分野を重点的に行っているとは言いきれません。同じ支出であっても、資産の形成につながる学校施設整備や道路建設などの公共施設整備が多ければ、貸借対照表上に表れてきます。これに対して、福祉・医療など社会保障が中心の分野に係る経費は、単年度ごとの消費的支出が多いため、行政コスト計算書上に表れてきます。

民間等に対する施設整備などの資産形成につながる補助金等は貸借対照表には計上されず、行政コスト計算書の他団体への公共資産整備補助金等に計上されます。

なお、固定資産の評価方法については、有形固定資産は取得価額ではなく、過去に整備・購入した資産であっても、平成20年度において整備等をした場合の価格（再調達価額）を元に算定しています。

また、土地以外の有形固定資産については減価償却をしています。減価償却の開始は取得年度の翌年度からとし、開始時簿価及びそれ以降の簿価ともに、改訂モデルに設定された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により算定しています。

イ 投資等

割合の多い順に見てみますと、投資等では、退職手当目的基金、土地開発基金、文庫基金など特定の目的のために積み立てた「基金等」の残高が3,012,920千円と53.8%を占めています。次に、他会計や外郭団体の基本財産への出資金の残高などの「投資及び出資金」の残高が1,713,623千円と30.6%を占めています。次に「長期延滞債権」が710,618千円と12.7%を占めています。これは、地方税などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として固定資産に計上するものですが、このうち回収不能と見込まれる金額392,783千円を「回収不能見込額」として控除しています。その他、奨学資金などの「貸付金」が554,903千円となっています。

※主な用語の解説

○退職手当目的基金

退職手当に充てるために積み立てられた基金です。

○土地開発基金

事業を行うにあたり、必要な用地を先行取得するために積み立てられた基金です。

○定額運用基金

藤岡市にはありませんが、国民健康保険高額療養費の資金の貸付など、特定の事業や事務を運営するために、定額の資金を運用する基金です。

○長期延滞債権、未収金、回収不能見込額

収入未済額のうち、平成20年度は「未収金」、平成19年度以前は「長期延滞債権」と計上しています。また、これらに過去5年間の不能欠損実績率を乗じたものを回収不能見込額として計上しています。

ウ 流動資産

流動資産では、「現金預金」が3,174,938千円と96.1%を占めています。これには、年度間の財源を調整する財政調整基金2,642,580千円や平成20年度普通会計決算において翌年度に繰越した収支差額である歳計現金453,468千円が含まれます。

また、「未収金」が129,592千円（3.9%）となっています。地方税や使用料・手数料などの収入未済額を計上していますが、ここでは、1年を超えて回収がなされていない未収金を、「投資等」に固定資産として計上するため除いています。

※主な用語の解説

○財政調整基金

財政の健全な運営のために財源に余裕のあるときに積み立てておき、経済状況の変化により収入減や災害発生等によって支出増となったときに取り崩す備えとして積み立てられた基金です。

○減債基金

地方債の償還（返済）に充てるために積み立てられた基金です。

○歳計現金

当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）です。

エ 負債

退職手当引当金とは、普通会計の全職員が、年度末に普通退職（自己退職）した場合に必要な退職手当の額を計上しています。退職手当引当金は職員数が増加した場合や、職員の平均年齢が上昇した場合に高くなります。

藤岡市では集中改革プランにより、職員数の適正化に取り組んでおり、職員数、平均年齢ともに減少傾向にあるために、退職手当引当金についても減少傾向にあると言えます。

また、その他のうち損失補償等引当金とは、産業の振興などのため、地域住民や企業などが受ける融資に対して、債務が履行されない場合に藤岡市が返済の代行を行う損失補償に必要な額を計上しています。これは退職手当引当金と違い、融資の返済がされていれば支払をする必要はありません。

オ 純資産

「資産」97,732,705千円から「負債」25,208,522千円を差し引いた「純資産」は72,524,183千円で、既に市で受け入れた、公共資産を整備するための国や群馬県からの補助金、地方税などの一般財源などで構成されるものです。

その他一般財源等で△9,354,070 千円となっていますが、これはこれまでの世代による負担が地方債等により現在の資産を形成していることを示しており、将来の地方税などの一般財源の収入が使われていることを示しています。

藤岡市ではマイナスになっていながらも前年比△5.6%となっていて、健全な財政状態に近づきつつあることを意味しています。

（３）行政コスト計算書

貸借対照表は資産と負債の状況を明らかにするものですが、これに対し行政コスト計算書は人的サービスや給付サービス、減価償却費など、行政サービス活動のコスト（費用）を明らかにするためのものです。

行政コスト計算書とは、民間企業の損益計算書にあたります。損益計算書は企業の損失と利益を計上して１年間の経営成績を示すことを目的としています。

しかし、地方公共団体の場合は営利を目的としていないため、１年間に提供した行政サービスに要した費用（＝行政コスト）と、税金や手数料などの収入（＝収入項目）を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

ここでいう行政コストとは、貸借対照表に計上される費用を除いた現金支出に、減価償却や不納欠損など現金支出を伴わない費用を足し合わせた、資産形成につながらない費用のことです。

行政コストはその性質により 以下の４つに分類されます。

コストの性質	内 容
人にかかるコスト	常勤・非常勤職員及び議員に要する費用 例：人件費、退職給与引当金繰入金
物にかかるコスト	物の購入、施設の維持補修、減価償却などに要する費用 例：消耗品費・委託料などの物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	市民や他団体などに支出して効果が出る費用 例：社会保障給付費、補助金、繰出金、普通建設事業費（他の団体が行う施設整備事業への補助金）
その他のコスト	上記に属さない費用 例：公債費（利子分のみ）、不納欠損（回収不能見込）額

収益は以下の２つに分類されます。

収益の種類	内 容
使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額及び戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金、寄付金の調定額

【 普通会計行政コスト計算書の要旨 】

〔 自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

【 経常行政コスト 】		総 額	(構成比率)
1	人にかかるコスト		
	(1) 人件費	3,125,188	16.0%
	(2) 退職手当引当金繰入等	503,903	2.6%
	(3) 賞与引当金繰入額	243,848	1.3%
	人にかかるコスト計	3,872,939	19.9%
2	物にかかるコスト		
	(1) 物件費	2,644,568	13.6%
	(2) 維持補修費	165,148	0.9%
	(3) 減価償却費	2,034,820	10.4%
	物にかかるコスト計	4,844,536	24.9%
3	移転支出的なコスト		
	(1) 社会保障給付	3,978,600	20.4%
	(2) 補助金等	2,911,232	15.0%
	(3) 他会計等への支出額	2,629,647	13.5%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	436,212	2.2%
	移転支出的なコスト計	9,955,691	51.1%
4	その他のコスト		
	(1) 支払利息	330,037	1.7%
	(2) 回収不能見込計上額	475,938	2.4%
	(3) その他行政コスト	0	0.0%
	その他のコスト計	805,975	4.1%
経常行政コスト a		19,479,141	

【 経常収益 】		総 額	(構成比率)
1	使用料・手数料 b	340,223	
2	分担金・負担金・寄附金 c	445,141	
経常収益 合計 (b + c) d		785,364	
d / a		4.0%	

(差引) 純経常行政コスト a - d	18,693,777	
---------------------	------------	--

藤岡市における平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は19,479,141千円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が9,955,691千円（51.1%）で最も多く、次いで、「物にかかるコスト」が4,844,536千円（24.9%）、「人にかかるコスト」が3,872,939千円（19.9%）、「その他のコスト」が805,975千円（4.1%）となっています。

※主な用語の解説

○人件費

職員や嘱託員等の給与費（報酬、職員給、各種手当等）から、退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額です。

○退職手当引当金繰入等

平成20年度に引当金として新たに繰り入れた額などです。

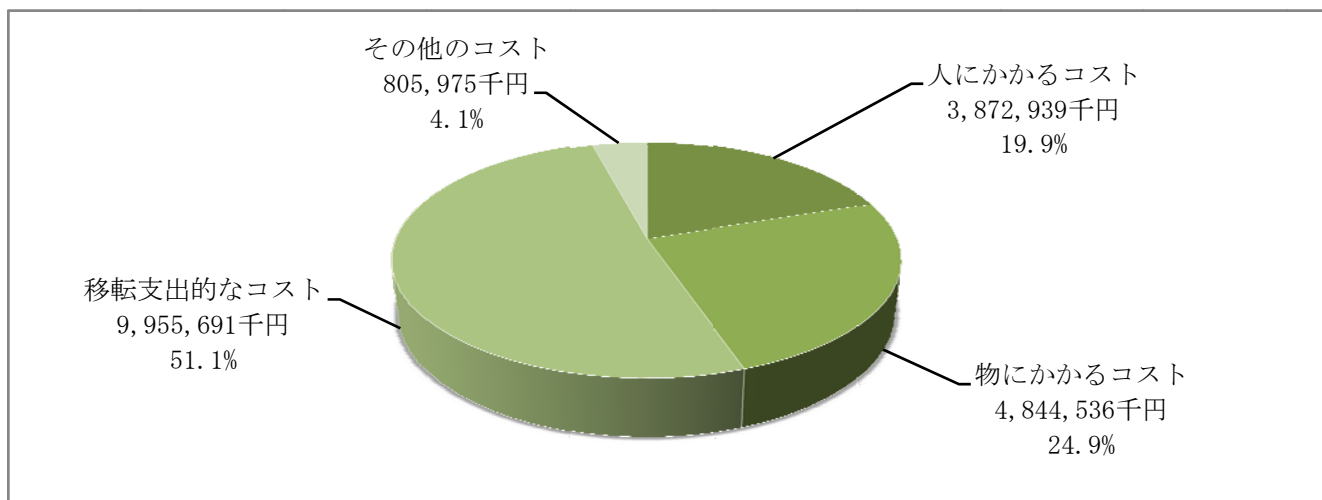
○賞与引当金繰入額

平成20年12月～平成21年3月までの4ヶ月間は、平成21年度に支払うことが予定されている分となるので、今年度負担分として計上します。

○純経常行政コスト

上記サービスに用いられたコスト（経常行政コスト）から、使用料や手数料などの受益者から負担された費用（経常収益）を差し引いた額であり、藤岡市で賄わなければならないコストを表しています。

【 経常行政コストの内訳 】



「経常行政コスト」の合計から、使用料・手数料などの「経常収益」785,364千円を差し引いた「純経常行政コスト」は、18,693,777千円となります。

【 性質別目的別行政コスト 】

(単位：千円)

	総 額	構成 比率	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額
人にかかるコスト	3, 872, 939	19. 9%	337, 104	888, 176	482, 646	202, 867	291, 351	14, 995	1, 420, 226	235, 574	0	0
構成比率			8. 7%	22. 9%	12. 5%	5. 2%	7. 5%	0. 4%	36. 7%	6. 1%	0. 0%	0. 0%
物にかかるコスト	4, 844, 536	24. 9%	1, 033, 756	1, 657, 293	275, 929	695, 327	434, 631	68, 129	670, 309	9, 162	0	0
構成比率			21. 3%	34. 2%	5. 7%	14. 4%	9. 0%	1. 4%	13. 8%	0. 2%	0. 0%	0. 0%
移転支出的なコスト	9, 955, 691	51. 1%	494, 702	151, 235	6, 214, 891	1, 309, 124	451, 051	758, 907	574, 513	1, 268	0	0
構成比率			5. 0%	1. 5%	62. 4%	13. 1%	4. 5%	7. 6%	5. 8%	0. 1%	0. 0%	0. 0%
その他のコスト	805, 975	4. 1%	0	0	0	0	0	0	0	0	330, 037	475, 938
構成比率			0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	40. 9%	59. 1%
経常行政コスト	19, 479, 141		1, 865, 562	2, 696, 704	6, 973, 466	2, 207, 318	1, 177, 033	842, 031	2, 665, 048	246, 004	330, 037	475, 938
構成比率			9. 6%	13. 8%	35. 8%	11. 3%	6. 0%	4. 3%	13. 7%	1. 3%	1. 7%	2. 5%

ア 人にかかるコスト

割合の多い順に見てみますと、内部管理部門や徴税部門を持つ「総務」が1,420,226千円（36.7%）で最も多く、次いで学校・図書館・体育館などの施設を持つ「教育」が888,176千円（22.9%）、高齢者や障害者の方のための福祉施設や児童館・保育園などの施設を持つ「福祉」が482,646千円（12.5%）と続きます。

イ 物にかかるコスト

割合の多い順に見てみますと、「教育」が1,657,293千円（34.2%）で最も多く、次いで、道路・公園などの土木施設を持つ「生活インフラ・国土保全」が1,033,756千円（21.3%）、「環境衛生」が695,327千円（14.4%）と続きます。施設を多く持つ部門の金額が大きいのは、管理運営経費（物件費）や減価償却費を計上していることによるものです。

ウ 移転支出的なコスト

割合の多い順に見てみますと、生活保護費や児童手当などの扶助費や国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金などを持つ「福祉」が6,214,891千円（62.4%）で最も多く、次いで「環境衛生」が1,309,124千円（13.1%）、「消防」が758,907千円（7.6%）と続きます。

エ その他のコスト

公債費の利子分のみ330,037千円を計上しており、元金分については貸借対照表上の負債として計上しています。また、地方税などについて時効などで収入の見込みがないものとして処理した金額を「回収不能見込計上額」として475,938千円を計上しています。

（４）純資産変動計算書

貸借対照表上で「純資産」として計上された金額が１年間でどのように増減したのかを示し、税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類が純資産変動計算書です。これまでの世代が負担してきた「純資産」が１年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

【 普通会計純資産変動計算書の要旨 】

〔 自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

	金 額
期首純資産残高	72, 800, 249
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△18, 693, 777
一般財源（地方税など）	15, 552, 029
補助金等受入	3, 983, 104
臨時損益（災害復旧事業費など）	275, 195
資産評価替えによる変動額	△1, 392, 617
その他	0
期間中の資産変動額合計	△276, 066
期末純資産残高	72, 524, 183

平成20年度決算では、期首は平成20年4月1日を、期末は平成21年3月31日を指しますので、「期末純資産残高」72,524,183千円は、貸借対照表上の「純資産」と一致します。（☞P.4）期間中の変動要素のうち、減要素（財源の使用）は純経常行政コストの△18,693,777千円で、行政コスト計算書の数字と一致します。（☞P.9）一方、増要素（財源の調達）では、地方税などの一般財源が15,552,029千円、国や群馬県からの補助金などが3,983,104千円、臨時損益では災害復旧事業費が△114,401千円、平成19年度版財務4表では計上していなかった出捐金を平成20年度財務4表で計上したために生じた修正分の出資金過年度修正371,723千円などがあります。（☞P.30）その他、平成19年度財務4表を作成するにあたり、平成18年度貸借対照表の資産を基準モデルでの算定方法を用いたために発生した評価差が1,392,617千円減少しました。これらの結果、「純資産」は平成21年度中の１年間で276,066千円減少しました。

（５）資金収支計算書

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）は、１年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。現金収支の性質上、次の３つに区分して表示されます。

○経常的収支

支出においては、人件費や物件費、社会保障給付といった経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。

収入においては、地方税、国県補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

この経常的収支の部の差引は、財政指標の一つである「経常収支比率」に通ずる概念であり、黒字幅が大きければ財政構造が柔軟なことを示し、小さい場合には硬直化しているため、支出の削減に努める必要があります。

○公共資産整備収支

道路や学校、公園など貸借対照表の公共資産を形成するための支出及びその財源です。

支出においては、藤岡市が行うものを公共資産整備支出、民間等他の団体が行うものを公共資産整備補助金等支出として計上しています。

収入においては、公共資産整備の財源となった国県補助金等、地方債発行額及び基金取崩額などを計上しています。

ここで収支のマイナスで表示される金額は、一般財源（地方税など）を公共資産整備に投入した金額を表しています。

○投資・財務的収支

支出においては、投資及び出資金、貸付金その他、特定目的のための基金積立や地方債の償還などを計上しています。

収入においては、貸付金回収額、基金取崩額及び公共資産等の売却などを計上しています。

ここで収支がマイナスであることは、地方債で言えば償還額が発行額を上回って行われ、地方債残高が少なくなり、財政の健全化に寄与していることを示しています。

【 普通会計資金収支計算書の要旨 】

〔 自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日 〕

（単位：千円）

	金 額
1 経常的収支額	4,382,113
2 公共資産整備収支額	△1,171,504
3 投資・財務的収支額	△3,346,032
当年度収支合計	△135,423
期首歳計現金残高	588,891
期末歳計現金残高	453,468

平成20年度の１年間の収支を見ると135,423千円の赤字となり、歳計現金（藤岡市の歳入・歳出に属する現金）の残高は期末（平成21年3月31日）現在で453,468千円となりました。これは、貸借対照表上の「３ 流動資産（１）現金預金」のうちの歳計現金の数字と一致します。（☞P. 4）

2 普通会計財務諸表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）で既に負担されたものと、今後の世代によって将来返済しなければならないものの割合がわかります。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×１００
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×１００

【 社会資本形成の世代間負担比率 】

（単位：千円）

項 目	平成20年度
公共資産合計	88,828,894
純資産合計	72,524,183
地方債残高	19,762,736
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	81.6%
社会資本形成の将来世代負担比率	22.2%

(2) 歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

- ・ 歳入総額対資産比率＝資産合計÷歳入総額
- ・ 歳入総額対純資産比率＝純資産合計÷歳入総額

【 歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率 】

（単位：千円）

項 目	平成20年度
資産合計	97,732,705
純資産合計	72,524,183
歳入総額（前年度からの繰越金588,891千円を含む）	24,496,610
歳入総額対資産比率（年）	4.0年
歳入総額対純資産比率（年）	3.0年

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

- ・ 資産老朽化比率（％）＝減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×１００

【 資産老朽化比率 】

(単位：千円)

項 目	平成20年度
減価償却累計額	49,669,599
有形固定資産合計	88,772,765
うち土地合計	30,115,839
資産老朽化比率 (%)	45.9%

藤岡市全体での比率は **45.9%** であり、資産の老朽化がやや進んでいるといえます。

(4) 藤岡市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他の自治体と比較する際、人口で除して藤岡市民一人当たりの金額を算出することにより、他の自治体との比較に活用できます。

平成20年度の藤岡市民一人当たりの貸借対照表は、下の表のとおりとなります。藤岡市民一人当たりの公共資産は1,263,281円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を含めると「資産」合計は1,389,907円となっています。一方、将来負担を表す藤岡市民一人当たりの「負債」は358,503円で、「資産」と「負債」の差額である藤岡市民一人当たりの「純資産」は1,031,404円となっています。

【 藤岡市民一人当たり貸借対照表 】

(基準日：平成21年3月31日)

(単位：円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産 1,262,483	(1)地方債 253,398
(2)売却可能資産 798	(2)退職手当引当金 66,015
	(3)その他 406
公共資産 計 1,263,281	固定負債 計 319,819
2 投資等	2 流動負債
(1)投資及び出資金 24,370	(1)翌年度償還予定地方債 27,658
(2)貸付金 7,892	(2)その他 11,026
(3)基金等 42,848	
(4)長期延滞債権 10,106	流動負債 計 38,684
(5)回収不能見込額 △5,586	
投資等 計 79,630	負 債 合 計 358,503
3 流動資産	【純資産の部】
(1)現金預金 45,153	1 公共資産等整備国県補助金等 215,960
(うち歳計現金) (6,449)	2 公共資産等整備一般財源等 916,769
(2)未収金 1,843	3 その他一般財源等 △133,029
流動資産 計 46,996	4 資産評価差額 31,704
	純 資 産 合 計 1,031,404
資 産 合 計 1,389,907	負 債 ・ 純 資 産 合 計 1,389,907

藤岡市の人口 平成20年度 70,316人 (平成21年3月31日現在)

（５）行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいは各行政分野においてハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【 行政コスト対公共資産比率 】

（単位：百万円）

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	総務	その他	計
経常行政コスト計	1,866	2,697	6,973	2,207	1,177	2,665	1,894	19,479
公共資産計	43,965	22,597	1,793	1,770	11,354	6,300	994	88,773
行政コスト対公共 資産比率	4.2%	11.9%	389.0%	124.7%	10.4%	42.3%	190.5%	21.9%

藤岡市が保有する公共資産に対して、「経常行政コスト」全体で**21.9%**のコストをかけていることになります。

行政目的別で見ると、「福祉」が389.0%で最も高い数値ですが、これは、福祉部門で所有する公共資産が少ないわりに、扶助費等の移転支的なコストがかかっていることによるものです。次いで、「環境衛生」の124.7%、「総務」の42.3%となっています。

（６）受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、サービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\cdot \text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【 受益者負担比率 】

（単位：千円）

経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
785,364	19,479,141	4.0%

藤岡市の平成20年度受益者負担比率は**4.0%**となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金などで賄われていることが分かります。

(7) 藤岡市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を人口で除して、藤岡市民一人当たりの行政コストや収益を算出することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

その性質別の金額は次のとおりです。

【 藤岡市民一人当たりの行政コスト 】

〔 自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日 〕

(単位：円)

【 経常行政コスト 】		総 額	(構成比率)
1	人にかかるコスト		
	(1) 人件費	44,445	16.0%
	(2) 退職手当引当金繰入等	7,166	2.6%
	(3) 賞与引当金繰入額	3,468	1.3%
	人にかかるコスト計	55,079	19.9%
2	物にかかるコスト		
	(1) 物件費	37,610	13.6%
	(2) 維持補修費	2,349	0.9%
	(3) 減価償却費	28,938	10.4%
	物にかかるコスト計	68,897	24.9%
3	移転支出的なコスト		
	(1) 社会保障給付	56,582	20.4%
	(2) 補助金等	41,402	15.0%
	(3) 他会計等への支出額	37,398	13.5%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	6,203	2.2%
	移転支出的なコスト計	141,585	51.1%
4	その他のコスト		
	(1) 支払利息	4,693	1.7%
	(2) 回収不能見込計上額	6,769	2.4%
	(3) その他行政コスト	0	0.0%
	その他のコスト計	11,462	4.1%
経常行政コスト a		277,023	

【経常収益】		総 額	(構成比率)
1	使用料・手数料 b	4,838	
2	分担金・負担金・寄附金 c	6,331	
経常収益 合計 (b + c) d		11,169	
d / a		4.0%	

(差引) 純経常行政コスト a - d	265,854	
---------------------	---------	--

藤岡市の人口 平成20年度 70,316人 (平成21年3月31日現在)

平成20年度藤岡市民一人当たりの経常行政コストの合計額は277,023円で、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金など「移転支出的なコスト」が141,585円と最も多く、次いで物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」が68,897円となっています。また、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた藤岡市民一人当たりの「純経常行政コスト」は265,854円かかっています。

3 連結財務諸表の要旨と分析

(1) 連結財務諸表とは

藤岡市では、普通会計で行っている事業の他に、国民健康保険事業勘定特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、これらの藤岡市が自ら行う事業とは別に、藤岡市が出資している団体や継続的な財政支出を行っている団体、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけでは、公営事業会計や外郭団体の資産や負債などの状況を含んでいないため、藤岡市の全体的な財務状態を把握することは困難です。そのため、藤岡市全体の総合的な財務状態をより的確に把握するために、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務諸表」を作成しています。

連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

○普通会計

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・学校給食センター事業特別会計

○公営事業会計

- ・国民健康保険事業勘定特別会計
- ・老人保健事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険事業勘定特別会計
- ・介護老人保健施設特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・特定地域生活排水処理事業特別会計
- ・簡易水道事業等特別会計
- ・水道事業会計
- ・国民健康保険鬼石病院事業会計
- ・公営事業会計（介護サービス事業・介護デイサービス事業）

○一部事務組合

- ・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合（一般会計）
- ・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合（農業共済）
- ・多野藤岡医療事務市町村組合
- ・藤岡市・高崎市ガス企業団
- ・群馬県後期高齢者医療広域連合

○藤岡市土地開発公社

○第三セクター等

- ・（株）藤岡クロスパーク
- ・（財）藤岡市文化振興事業団
- ・（社）藤岡市社会福祉協議会

普通会計と公営事業会計を合わせたものを「地方公共団体」と言います。

一部事務組合・土地開発公社・第三セクター等を総称して「関係団体」と言います。

※三波川財産区特別会計は、総務省「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」において連結対象の範囲外とされています。

各会計及び団体が作成している財務諸表を「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務諸表勘定項目に組み替えました。なお、連結対象の会計、団体間で行われている内部取引は相殺消去しています。また、退職手当引当金については、普通会計・公営事業会計・一部事務組合は、期末に職員全員が普通退職した場合の支給額を計上し、第三セクター等は貸借対照表などに計上している額を計上しています。

(2) 連結貸借対象表の要旨

【 連結会計貸借対照表の要旨 】

(基準日：平成21年3月31日)

(単位：千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産 126,647,818	(1)地方公共団体 31,349,385
(2)無形固定資産 12,160	(2)関係団体 10,263,925
(3)売却可能資産 56,129	(3)長期未払金 10,112
公共資産 計 126,716,107	(4)引当金 5,357,368
	(5)その他 26,510
	固定負債 計 47,007,300
2 投資等	2 流動負債
(1)投資及び出資金 2,291,920	(1)翌年度償還予定額 3,850,948
(2)貸付金 735,451	(2)短期借入金 180,548
(3)基金等 4,052,492	(3)未払金 1,300,686
(4)長期延滞債権 710,618	(4)翌年度支払予定退職手当 521,327
(5)その他 778	(5)賞与引当金 322,755
(6)回収不能見込額 △392,783	(6)その他 218,704
投資等 計 7,398,476	流動負債 計 6,394,968
3 流動資産	負債合計 53,402,268
(1)現金預金 8,361,382	【純資産の部】
(2)未収金 2,218,930	
(3)販売用不動産 446,554	
(4)その他 117,770	
(5)回収不能見込額 0	
流動資産 計 11,144,636	純資産合計 92,106,201
4 繰延勘定 249,250	
資産合計 145,508,469	負債・純資産合計 145,508,469

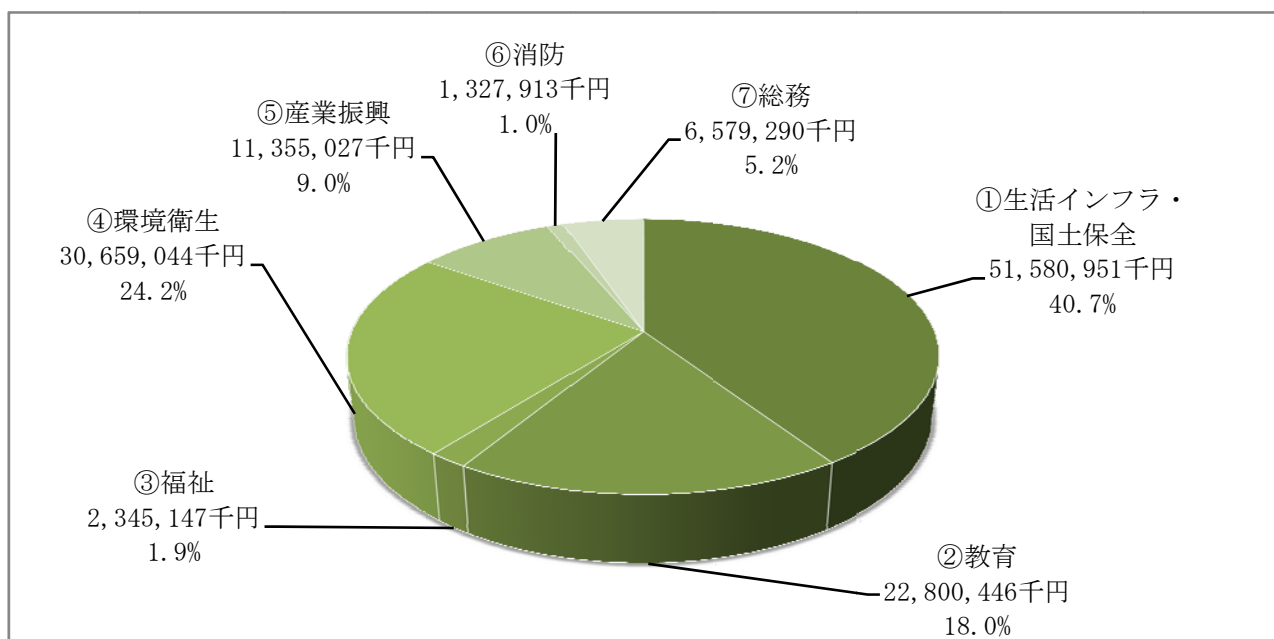
藤岡市の連結会計の平成20年度末における「資産」の総額は、145,508,469千円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は92,106,201千円（63.3%）、将来の世代への負担として残された「負債」は53,402,268千円（36.7%）となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が126,716,107千円（87.1%）、投資等が7,398,476千円（5.1%）、流動資産が11,144,636千円（7.7%）で、ほとんどを公共資産が占めています。

ア 公共資産

土地や建物のような有形固定資産の行政目的別の内訳は次のとおりです。

【行政目的別有形固定資産の内訳（連結）】



有形固定資産のうち、「生活インフラ・国土保全」資産が約4割（40.7%）を占めており、次いで、「環境衛生」資産が24.2%、「教育」資産が18.0%、「産業振興」資産が9.0%となっています。

イ 投資等

割合の多い順に見てみると、投資等では、「基金等」の残高が4,052,492千円（54.8%）となっています。次に「投資及び出資金」が2,291,920千円（31.0%）となっています。また、「長期延滞債権」は710,618千円（9.6%）となっていますが、このうち回収不能と見込まれる金額392,783千円を「回収不能見込額」として控除しています。

ウ 流動資産

割合の多い順に見てみると、流動資産では、現金預金に当たる「資金」が8,361,382千円（75.0%）となっています。次に「未収金」が2,218,930千円（19.9%）となっています。また、「販売用不動産」が446,554千円（4.0%）で、藤岡市土地開発公社にかかる販売用不動産になります。

エ 負債

固定負債では、「地方公共団体」による地方債が31,349,385千円（66.7%）となっています。内訳では、「普通会計地方債」が17,817,910千円、「公営事業地方債」は13,531,475千円で公営企業会計によるものです。

また、「関係団体」による地方債は10,263,925千円（21.8%）となっています。「長期未払金」は、10,112千円（0.02%）となっています。「引当金」は、5,357,368千円（11.4%）となっており、その全てが「退職手当等引当金」です。

流動負債では、「翌年度償還予定額」が3,850,948千円（60.2%）となっています。内訳では、「地方公共団体」が2,976,536千円、「関係団体」が874,412千円です。「未払金」は1,300,686千円（20.3%）となっていますが、内訳では「関係団体」が大半を占めています。また、「翌年度支払予定退職手当」は521,327千円（8.2%）、「賞与引当金」は322,755千円（5.0%）となっていますが、内訳ではどちらも「地方公共団体」が大半を占めています。

オ 純資産

「資産」145,508,469千円から「負債」53,402,268千円を差し引いた「純資産」は92,106,201千円となっています。このうち、「地方公共団体」が83,674,610千円です。

(3) 連結行政コスト計算書の要旨

【 連結行政コスト計算書の要旨 】

〔 自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

【 経常行政コスト 】		総 額	(構成比率)
1	人にかかるコスト		
	(1) 人件費	8,543,041	18.1%
	(2) 退職手当引当金繰入等	914,733	1.9%
	(3) 賞与引当金繰入額	296,252	0.6%
	人にかかるコスト計	9,754,026	20.6%
2	物にかかるコスト		
	(1) 物件費	7,673,556	16.2%
	(2) 維持補修費	304,853	0.7%
	(3) 減価償却費	3,570,339	7.5%
	物にかかるコスト計	11,548,748	24.4%
3	移転支出的なコスト		
	(1) 社会保障給付	17,823,896	37.7%
	(2) 補助金等	5,771,054	12.2%
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	452,270	0.9%
	移転支出的なコスト計	24,047,220	50.8%
4	その他のコスト		
	(1) 支払利息	1,000,475	2.1%
	(2) 回収不能見込計上額	571,713	1.2%
	(3) その他行政コスト	409,820	0.9%
	その他のコスト計	1,982,008	4.2%
経常行政コスト a		47,332,002	

【 経常収益 】		総 額	(構成比率)
1	使用料・手数料	342,716	
2	分担金・負担金・寄附金	7,474,902	
3	保険料	3,082,998	
4	事業収益	11,569,236	
5	その他特定行政サービス収入	624,870	
6	他会計補助金等	0	
経常収益 b		23,094,722	
b / a		48.8%	

(差引) 純経常行政コスト a - b	24,237,280	
---------------------	------------	--

1年間の経常的な行政コストの合計は、47,332,002千円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が24,047,220千円(50.8%)で最も多く、「物にかかるコスト」が11,548,748千円(24.4%)、「人にかかるコスト」が9,754,026千円(20.6%)、「その他のコスト」が1,982,008千円(4.2%)となっています。

「経常行政コスト」の合計から、分担金・負担金・寄附金などの「経常収益」23,094,722千円を差し引いた「純経常行政コスト」は24,237,280千円となります。

【 性質別目的別行政コスト 】

(単位：千円)

	総額	構成比率	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額
人にかかるコスト	9,754,026	20.6%	391,613	888,095	1,017,597	5,155,878	337,066	56,597	1,671,112	236,068	0	0
構成比率			4.0%	9.1%	10.4%	52.9%	3.6%	0.5%	17.1%	2.4%	0.0%	0.0%
物にかかるコスト	11,548,748	24.4%	1,308,711	1,673,719	799,516	6,224,611	480,294	140,464	911,534	9,899	0	0
構成比率			11.3%	14.5%	6.9%	53.9%	4.2%	1.2%	7.9%	0.1%	0.0%	0.0%
移転支出的なコスト	24,047,220	50.8%	108,087	151,550	20,973,232	1,033,492	451,051	810,763	517,769	1,276	0	0
構成比率			0.4%	0.6%	87.2%	4.3%	1.9%	3.4%	2.1%	0.1%	0.0%	0.0%
その他のコスト	1,982,008	4.2%	12,522	0	51,535	227,943	6,269	0	111,551	0	1,000,475	571,713
構成比率			0.6%	0.0%	2.6%	11.5%	0.3%	0.0%	5.6%	0.0%	50.5%	28.9%
経常行政コスト	47,332,002		1,820,933	2,713,364	22,841,880	12,641,924	1,274,680	1,007,824	3,211,966	247,243	1,000,475	571,713
構成比率			3.9%	5.7%	48.3%	26.7%	2.7%	2.1%	6.8%	0.5%	2.1%	1.2%

ア 人にかかるコスト

目的別では、「環境衛生」が5,155,878千円（52.9％）で最も多く、次いで、「総務」が1,671,112千円（17.1％）となっています。

「関係団体」では、多野藤岡医療事務市町村組合が4,039,052千円と最も多くなっています。

イ 物にかかるコスト

目的別では、「環境衛生」が6,224,611千円（53.9％）で最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が1,308,711千円（11.3％）となっています。

「関係団体」では、多野藤岡医療事務市町村組合が3,774,462千円と最も多くなっています。

ウ 移転支出的なコスト

目的別では、「福祉」が20,973,232千円（87.2％）で最も多く、次いで、「環境衛生」が1,033,492千円（4.3％）となっています。

「関係団体」では、群馬県後期高齢者医療広域連合が4,975,100千円と最も多くなっています。

エ その他のコスト

目的別では、「支払利息」が1,000,475千円（50.5％）で最も多く、次いで、「回収不能見込計上額」が571,713千円（28.9％）となっています。

「関係団体」では、多野藤岡医療事務市町村組合が430,120千円と最も多くなっています。

オ 連結純経常行政コストの会計別割合

区分、科目ごとの純経常行政コストは次の表のとおりとなっています。

【 連結純経常行政コストの会計別割合 】

（単位：千円）

地 方 公 共 団 体		
会 計 名	純経常行政コスト額	割 合
普通会計	18,693,777	77.1％
国民健康保険事業勘定特別会計	2,666,215	11.0％
老人保健事業特別会計	337,231	1.3％
後期高齢者医療特別会計	△13,598	△0.1％
介護保険事業勘定特別会計	1,335,582	5.5％
介護老人保健施設特別会計	△17,794	△0.1％
下水道事業特別会計	△76,422	△0.3％
特定地域生活排水処理事業特別会計	△653	△0.0％
簡易水道事業等特別会計	8,422	△0.0％
水道事業会計	△329,874	△1.4％
国民健康保険鬼石病院事業会計	7,129	0.0％
公営事業会計(介護サービス)	0	0.0％
公営事業会計(介護デイサービス)	△13,633	△0.1％

関 係 団 体		
団 体 名	純経常行政コスト額	割 合
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合(一般会計)	△55,264	△0.2%
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合(農業共済)	24,998	0.1%
多野藤岡医療事務市町村組合	△100,728	△0.4%
藤岡市・高崎市ガス企業団	△51,731	△0.2%
群馬県後期高齢者医療広域連合	1,923,252	7.9%
藤岡市土地開発公社	508	0.0%
(株) 藤岡クロスパーク	△11,997	△0.1%
(財)藤岡市文化振興事業団	286	0.0%
(社)藤岡市社会福祉協議会	3,176	0.0%
平成20年度末残高	24,237,280	100.0%

(4) 連結純資産変動計算書

【 連結純資産変動計算書の要旨 】

〔 自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

	金 額
期首純資産残高	91,600,712
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△24,237,280
一般財源（地方税など）	15,513,747
補助金等受入	10,706,773
臨時損益（災害復旧事業費など）	263,144
資産評価替えによる変動額	△1,372,977
無償受贈財産受入	5,132
その他	△373,050
期間中の資産変動額合計	505,489
期末純資産残高	92,106,201

期間中の変動要素のうち、減要素（財源の使用）は純経常行政コストの24,237,280千円、資産評価替えによる変動額が1,372,977千円です。増要素（財源の調達）は、地方税などの一般財源が15,513,747千円、補助金等受入が10,706,773千円、臨時損益が263,144千円となっています。これらの結果、「純資産」は平成20年度中の1年間で505,489千円増加しました。

（５）連結資金収支計算書

【 連結資金収支計算書の要旨 】

〔 自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日 〕

（単位：千円）

	金 額
1 経常的収支額	6,238,464
2 公共資産整備収支額	△1,850,622
3 投資・財務的収支額	△3,973,275
当年度収支合計	414,567
期首歳計現金残高	7,946,815
期末歳計現金残高	8,361,382

平成20年度の収支を見ると、414,567千円の黒字となり、「期末歳計現金残高」は8,361,382千円となりました。

付 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	43,965,450				17,817,910		
②教育	22,597,111			(2) 長期未払金			
③福祉	1,792,450			①物件の購入等	10,112		
④環境衛生	1,770,045			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	11,354,079			③その他	0		
⑥消防	993,991			長期未払金計	10,112		
⑦総務	6,299,639			(3) 退職手当引当金	4,641,900		
有形固定資産計		88,772,765		(4) 損失補償等引当金	18,487		
(2) 売却可能資産		56,129		固定負債合計		22,488,409	
公共資産合計			88,828,894				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	1,713,623				1,944,826		
②投資損失引当金	0			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
投資及び出資金計		1,713,623		(3) 未払金	10,112		
(2) 貸付金		554,903		(4) 翌年度支払予定退職手当	521,327		
(3) 基金等				(5) 賞与引当金	243,848		
①退職手当目的基金	1,079,499			流動負債合計		2,720,113	
②その他特定目的基金	983,977						
③土地開発基金	949,444			負 債 合 計			
④その他定額運用基金	0					25,208,522	
⑤退職手当組合積立金	0			[純資産の部]			
基金等計		3,012,920		1 公共資産等整備国県補助金等			
(4) 長期延滞債権		710,618			15,185,465		
(5) 回収不能見込額		△ 392,783		2 公共資産等整備一般財源等			
投資等合計			5,599,281		64,463,501		
3 流動資産				3 その他一般財源等			
(1) 現金預金					△ 9,354,070		
①財政調整基金	2,642,582			4 資産評価差額			
②減債基金	78,888				2,229,287		
③歳計現金	453,468			純 資 産 合 計			
現金預金計		3,174,938			72,524,183		
(2) 未収金							
①地方税	218,841						
②その他	26,491						
③回収不能見込額	△ 115,740						
未収金計		129,592					
流動資産合計			3,304,530				
資 産 合 計				負 債 ・ 純 資 産 合 計			
			97,732,705				97,732,705

行政コスト計算書

〔自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	3,125,188	16.0%	285,403	702,384	373,764	148,623	231,918	13,962	1,159,613	209,521			0
(2)退職手当引当金繰入等	503,903	2.6%	37,447	130,643	78,310	41,977	42,471	0	163,931	9,124			0
(3)賞与引当金繰入額	243,848	1.3%	14,255	55,149	30,572	12,267	16,962	1,033	96,881	16,928			0
小 計	3,872,939	19.9%	337,104	888,176	482,646	202,867	291,351	14,995	1,420,226	235,574			0
(1)物件費	2,644,568	13.6%	152,196	1,084,460	210,943	617,358	56,204	14,115	500,130	9,162			0
(2)維持補修費	165,148	0.9%	97,630	36,215	5,806	13,784	2,130	418	9,165	0			
(3)減価償却費	2,034,820	10.4%	783,930	536,618	59,180	64,185	376,297	53,596	161,014				
小 計	4,844,536	24.9%	1,033,756	1,657,293	275,929	695,327	434,631	68,129	670,309	9,162			0
(1)社会保険給付	3,978,600	20.4%		33,973	3,944,627	0							
(2)補助金等	2,911,232	15.0%	10,740	92,062	160,768	1,151,079	174,508	746,368	574,439	1,268			0
(3)他会計等への支出額	2,629,647	13.5%	474,895	0	2,031,156	111,057	0	12,539	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	436,212	2.2%	9,067	25,200	78,340	46,988	276,543	0	74				0
小 計	9,955,691	51.1%	494,702	151,235	6,214,891	1,309,124	451,051	758,907	574,513	1,268			0
(1)支払利息	330,037	1.7%									330,037		
(2)回収不能見込計上額	475,938	2.4%										475,938	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	805,975	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	330,037	475,938	0
経 常 行 政 コ ス ト a	19,479,141		1,865,562	2,696,704	6,973,466	2,207,318	1,177,033	842,031	2,665,048	246,004	330,037	475,938	0
(構 成 比 率)			9.6%	13.8%	35.8%	11.3%	6.0%	4.3%	13.7%	1.3%	1.7%	2.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	340,223		70,925	13,915	27,271	108,795	1,100	0	10,741	0	0		0
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	445,141		0	0	418,900	17,016	7,460	1,030	633	0	0		0
経 常 収 益 合 計 d	785,364		70,925	13,915	446,171	125,811	8,560	1,030	11,374	0	0		0
(b + c)			3.8%	0.5%	6.4%	5.7%	0.7%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a	4.03%												
(差引)純経常行政コスト a-d	18,693,777		1,794,637	2,682,789	6,527,295	2,081,507	1,168,473	841,001	2,653,674	246,004	330,037	475,938	0
													△ 107,578

純資産変動計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	72,800,249	14,844,236	63,194,030	△ 8,859,921	3,621,904
純経常行政コスト	△ 18,693,777			△ 18,693,777	
一般財源					
地方税	9,252,448			9,252,448	
地方交付税	4,228,751			4,228,751	
その他行政コスト充当財源	2,070,830			2,070,830	
補助金等受入	3,983,104	936,850		3,046,254	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 114,401			△ 114,401	
公共資産除売却損益	14,560			14,560	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	3,313			3,313	
出資金過年度修正	371,723			371,723	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,183,663	△ 1,183,663	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,345	8,345	0
貸付金・出資金等への財源投入			530,670	△ 530,670	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 617,391	617,391	
減価償却による財源増		△ 595,621	△ 1,439,199	2,034,820	
地方債償還等に伴う財源振替			1,620,073	△ 1,620,073	
資産評価替えによる変動額	△ 1,392,617				△ 1,392,617
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	72,524,183	15,185,465	64,463,501	△ 9,354,070	2,229,287

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,876,354
物件費	2,624,344
社会保障給付	3,978,600
補助金等	2,282,033
支払利息	330,037
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,220,577
その他支出	279,549
支 出 合 計	15,591,494
地方税	9,109,602
地方交付税	4,228,751
国県補助金等	2,761,433
使用料・手数料	289,905
分担金・負担金・寄附金	437,635
諸収入	457,039
地方債発行額	618,963
基金取崩額	504,196
その他収入	1,566,083
収 入 合 計	19,973,607
経 常 的 収 支 額	4,382,113

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,844,878
公共資産整備補助金等支出	436,212
他会計等への建設費充当財源繰出支出	103,396
支 出 合 計	4,384,486
国県補助金等	1,049,796
地方債発行額	2,145,800
基金取崩額	0
その他収入	17,386
収 入 合 計	3,212,982
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,171,504

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,720
貸付金	410,549
基金積立額	490,856
定額運用基金への繰出支出	3,028
他会計等への公債費充当財源繰出支出	984,315
地方債償還額	2,153,470
長期未払金支払支出	20,224
支 出 合 計	4,067,162
国県補助金等	171,875
貸付金回収額	400,859
基金取崩額	0
地方債発行額	49,400
公共資産等売却収入	22,905
その他収入	76,091
収 入 合 計	721,130
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,346,032

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 135,423
期首歳計現金残高	588,891
期末歳計現金残高	453,468

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	51,580,951	①普通会計地方債	17,817,910
②教育	22,800,446	②公営事業地方債	13,531,475
③福祉	2,345,147	地方公共団体計	31,349,385
④環境衛生	30,659,044	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,355,027	①一部事務組合・広域連合地方債	10,079,060
⑥消防	1,327,913	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,579,290	③第三セクター等長期借入金	184,865
⑧収益事業	0	関係団体計	10,263,925
⑨その他	0	(3) 長期未払金	10,112
有形固定資産計	126,647,818	(4) 引当金	5,357,368
(2) 無形固定資産	12,160	(うち退職手当等引当金)	5,241,514
(3) 売却可能資産	56,129	(うちその他の引当金)	115,854
公共資産合計	126,716,107	(5) その他	26,510
		固定負債合計	47,007,300
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,291,920	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	735,451	①地方公共団体	2,976,536
(3) 基金等	4,052,492	②関係団体	874,412
(4) 長期延滞債権	710,618	翌年度償還予定額計	3,850,948
(5) その他	778	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	180,548
(6) 回収不能見込額	△ 392,783	(3) 未払金	1,300,686
投資等合計	7,398,476	(4) 翌年度支払予定退職手当	521,327
3 流動資産		(5) 賞与引当金	322,755
(1) 資金	8,361,382	(6) その他	218,704
(2) 未収金	2,218,930	流動負債合計	6,394,968
(3) 販売用不動産	446,554		
(4) その他	117,770	負 債 合 計	53,402,268
(5) 回収不能見込額	0		
流動資産合計	11,144,636	[純資産の部]	
4 繰延勘定	249,250		
		純 資 産 合 計	92,106,201
資 産 合 計	145,508,469	負 債 及 び 純 資 産 合 計	145,508,469

連結行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日〕

(単位: 千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	8,543,041	18.1%	339,911	702,236	885,682	4,794,535	275,947	△ 65,003	1,399,747	209,986			0
(2)退職手当等引当金繰入等	914,733	1.9%	37,447	130,643	101,081	346,694	44,157	77,719	167,867	9,124			0
(3)賞与引当金繰入額	296,252	0.6%	14,255	55,216	30,834	14,649	16,962	43,880	103,498	16,958			0
小 計	9,754,026	20.6%	391,613	888,095	1,017,597	5,155,878	337,066	56,597	1,671,112	236,068			0
(1)物件費	7,673,556	16.2%	170,118	1,094,233	730,437	4,807,066	101,622	52,273	707,908	9,899			0
(2)維持補修費	304,853	0.7%	98,806	36,215	8,338	142,306	2,130	756	16,302	0			
(3)減価償却費	3,570,339	7.5%	1,039,787	543,271	60,741	1,275,239	376,542	87,435	187,324	0			
小 計	11,548,748	24.4%	1,308,711	1,673,719	799,516	6,224,611	480,294	140,464	911,534	9,899	0		0
(1)社会保障給付	17,823,896	37.7%		33,973	17,789,923	0							
(2)補助金等	5,771,054	12.2%	82,962	92,377	2,950,816	1,153,196	174,508	798,224	517,695	1,276			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	154,153	△ 166,692	0	12,539	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	452,270	0.9%	25,125	25,200	78,340	46,988	276,543	0	74	0			0
小 計	24,047,220	50.8%	108,087	151,550	20,973,232	1,033,492	451,051	810,763	517,769	1,276			0
(1)支払利息	1,000,475	2.1%								1,000,475			
(2)回収不能見込計上額	571,713	1.2%									571,713		
(3)その他行政コスト	409,820	0.9%	12,522	0	51,535	227,943	6,269	0	111,551	0			0
小 計	1,982,008	4.2%	12,522	0	51,535	227,943	6,269	0	111,551	0	1,000,475	571,713	0
経 常 行 政 コ ス ト a	47,332,002		1,820,933	2,713,364	22,841,880	12,641,924	1,274,680	1,007,824	3,211,966	247,243	1,000,475	571,713	0
(構 成 比 率)			3.9%	5.7%	48.3%	26.7%	2.7%	2.1%	6.8%	0.5%	2.1%	1.2%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料	2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3 保 険 料	4 事 業 収 益	5 その他特定行政サービス収入	6 他 会 計 補 助 金 等	経 常 収 益 b	b/a	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	342,716								10,741	0	0			107,547
2 分担金・負担金・寄附金	7,474,902								△ 340,095	151	0			1,551,515
3 保険料	3,082,998													
4 事業収益	11,569,236								533,853	0	0			
5 その他特定行政サービス収入	624,870								2,193	0	0			0
6 他会計補助金等	0								0	0	0			0
経 常 収 益 b	23,094,722								206,692	151	0			1,659,062
b/a	48.8%								6.4%	0.1%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	24,237,280								3,005,274	247,092	1,000,475	571,713	0	△ 1,659,062

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	91,600,712	18,305,249	74,941,521	38,000	△ 4,308,853	2,624,794
純経常行政コスト	△ 24,237,280				△ 23,905,821	
一般財源						
地方税	9,252,448				9,252,448	
地方交付税	4,228,751				4,228,751	
その他行政コスト充当財源	2,032,548				1,701,089	
補助金等受入	10,706,773	1,216,256			9,490,518	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 114,401				△ 114,401	
公共資産除売却損益	△ 10,133				△ 10,133	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	3,313				3,313	
出資金過年度修正	371,723				371,723	
基本財産評価損益	216				216	
その他	12,426				12,426	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,588,282		△ 1,588,282	
公共資産処分による財源増		0	△ 46,315		46,315	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,021,591		△ 1,021,591	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 16,403	△ 990,297		1,006,700	0
減価償却による財源増		△ 660,269	△ 2,910,069		3,570,338	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,306,069		△ 3,306,069	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 1,372,977					△ 1,372,977
無償受贈資産受入	5,132					5,132
その他	△ 373,050	0	△ 393,409	0	20,359	0
期末純資産残高	92,106,201	18,844,833	76,517,373	38,000	△ 4,550,954	1,256,949

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	10,368,557
物件費	7,897,082
社会保障給付	17,823,896
補助金等	3,897,122
支払利息	1,000,475
その他支出	812,862
支 出 合 計	41,799,994
地方税	9,109,602
地方交付税	4,228,751
国県補助金等	9,258,395
使用料・手数料	292,397
分担金・負担金・寄附金	7,107,763
保険料	2,986,401
事業収入	11,556,343
諸収入	814,672
地方債発行額	618,963
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	324
基金取崩額	270,398
その他収入	1,794,449
収 入 合 計	48,038,458
経 常 的 収 支 額	6,238,464

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,610,420
公共資産整備補助金等支出	460,053
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,695
その他支出	372,150
支 出 合 計	6,447,318
国県補助金等	1,285,603
地方債発行額	3,208,465
長期借入金借入額	0
基金取崩額	201
その他収入	102,427
収 入 合 計	4,596,696
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,850,622

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,556
貸付金	411,164
基金積立額	685,866
定額運用基金への繰出支出	3,028
地方債償還額	5,288,683
長期借入金返済額	33,132
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	20,224
収益事業純支出	0
その他支出	12
支 出 合 計	6,446,665
国県補助金等	171,875
貸付金回収額	774,615
基金取崩額	0
地方債発行額	1,415,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	23,121
収益事業純収入	0
その他収入	88,279
収 入 合 計	2,473,390
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,973,275

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	414,567
期首資金残高	7,946,815
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,361,382

用語解説等一覧表

※貸借対照表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計（一般会計・住宅会計・給食会計）
②対象年度	平成 20 年度（基準日：平成 21 年 3 月 31 日） ※ただし、出納整理期間（平成 21 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金を含めている。
③固定・流動の区分	原則として、基準日の翌日（平成 21 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする 1 年基準を採用している。
④有形固定資産の評価基準	開始時価額の算定は、取得価額ではなく、再調達価額を元にして算定した。再調達価額とは、過去に整備・購入した資産であっても、平成 19 年度に整備した場合の価格である。
⑤減価償却	減価償却の開始は取得年度の翌年度からとし、開始時簿価及びそれ以降の簿価ともに、定額法により算定している。
⑥退職手当引当金	普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している。

※貸借対照表作成の用語解説等

用 語	解 説																
有形固定資産の科目の組替え	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">貸借対照表</th><th style="width: 50%;">予算科目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td><td>土木費</td></tr> <tr> <td>教育</td><td>教育費</td></tr> <tr> <td>福祉</td><td>民生費</td></tr> <tr> <td>環境衛生</td><td>衛生費</td></tr> <tr> <td>産業振興</td><td>農林水産業費、労働費、商工費</td></tr> <tr> <td>消防</td><td>消防費</td></tr> <tr> <td>総務</td><td>総務費、その他</td></tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費、その他
貸借対照表	予算科目																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
消防	消防費																
総務	総務費、その他																
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金																
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金																
定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金																
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金																
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金																
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）																

※行政コスト計算書作成の用語解説等

用 語	解 説
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産 整備補助金等	他団体及び民間への支出金により形成された資産の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

※純資産変動計算書の用語解説

	用 語	解 説
表 頭	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税、固定資産税、事業所税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額
	損失補償等引当金繰入等	第3セクター等に対する債務保証又は損失補償の引当金繰入
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	地方債償還等に伴う財源振替	公共資産等整備に係る地方債の元金償還額
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

※資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

**藤岡市の財務諸表
(平成20年度決算)**

平成21年12月発行

発 行 藤岡市
編 集 藤岡市市役所 企画部 財政課
住 所 群馬県藤岡市中栗須327
電 話 0274 (22) 1211 (内) 2800
e-mail zaisei@city.fujioka.gunma.jp